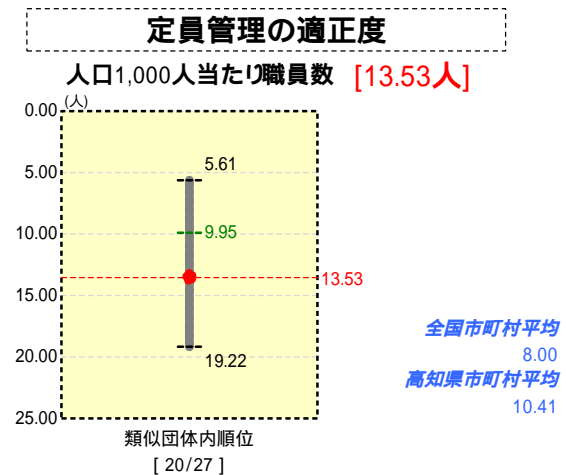
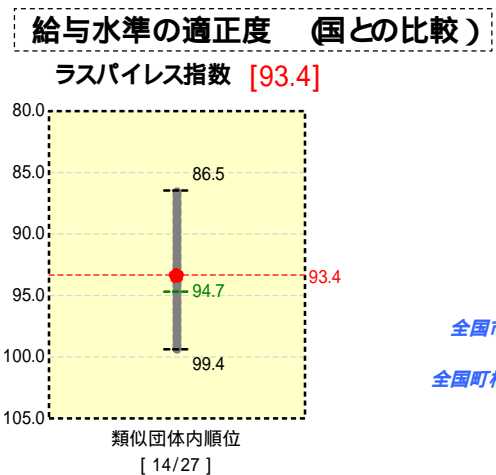
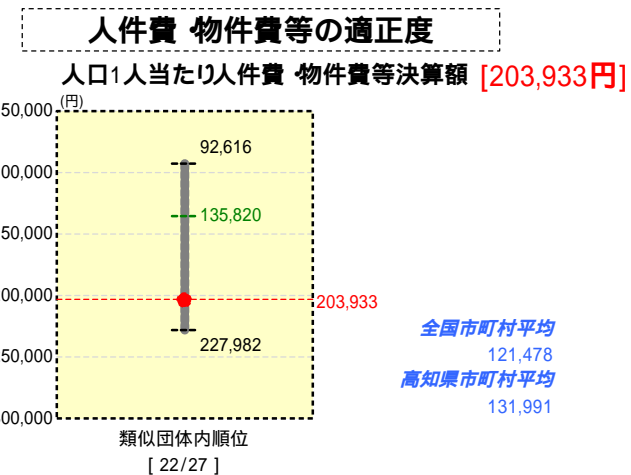
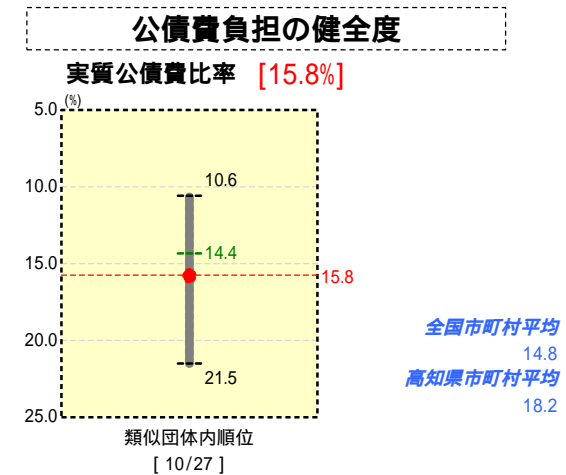
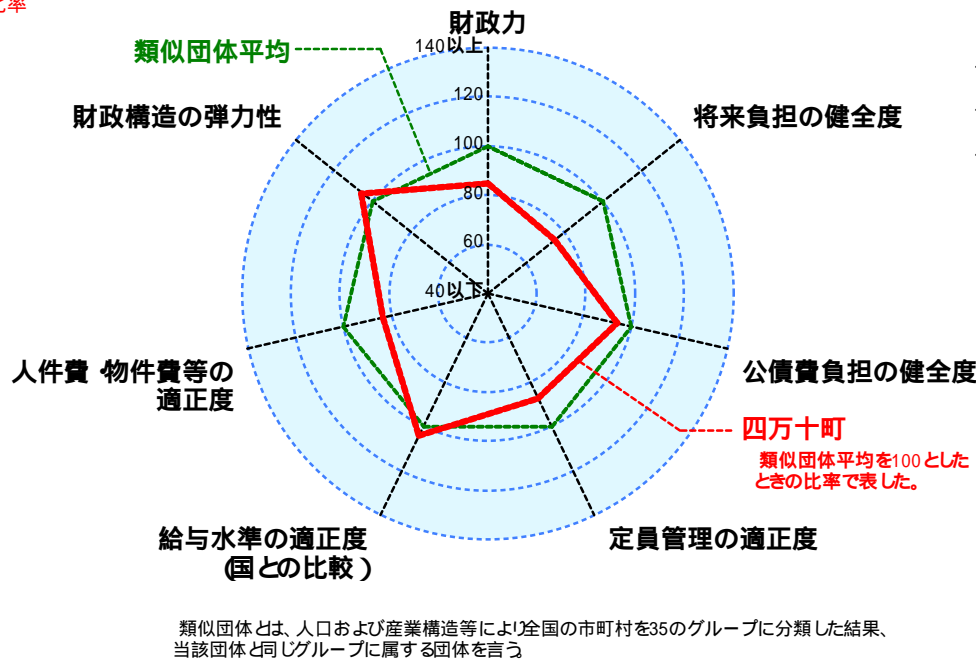
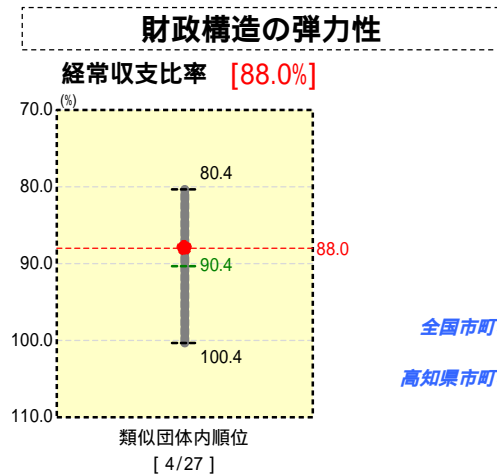
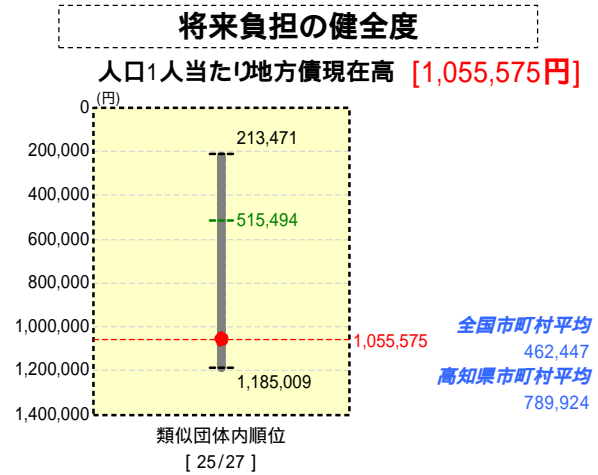
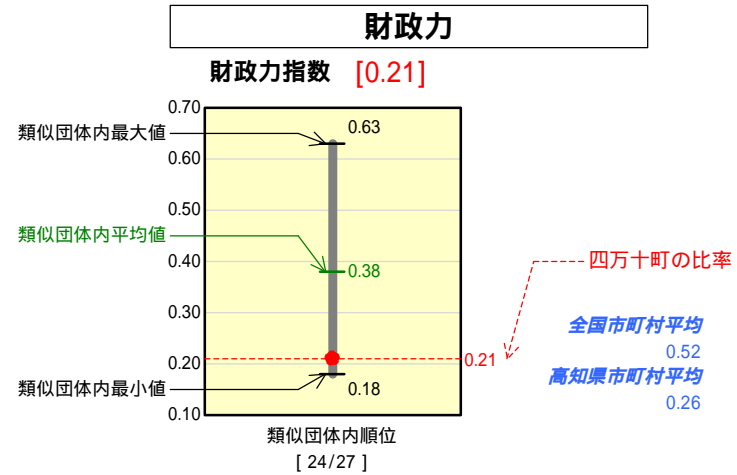


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 高知県 四万十町

人口	21,139	人(H18.3.31現在)
面積	642.06	km <sup>2</sup>
歳入総額	16,103,108	千円
歳出総額	15,452,452	千円
実質収支	188,498	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

平成18年3月20日に旧窪川町・旧大正町・旧十和村の三町村が合併し四万十町となる(旧高幡西部衛生施設組合含む)

#### 財政力指数

人口減少や高齢化、農林業を中心とした産業構造の中で税収の伸びはなく、また交付税改革等により類似団体平均を大幅に下回っている。合併により広大な面積を保有する本町は、依然として脆弱な財政基盤であるが、合併後のスケールメリットを最大限に活かし、新しい行財政改革を強力に推進する必要がある。

#### 経常収支比率

人件費においては退職者不補充により減少(対前年度比4.5%減)しているが、合併移行に伴う情報システム統合整備等により、普通建設(対前年度比16.6%増)、物件費(対前年度比20.7%増)等で臨時的経費が増加となり、類似団体平均を2.4ポイント下回った。しかし、旧高幡西部衛生施設組合(ごみ処理施設分)の起債残高34億円余を引き継ぎ、平成18年度にピークを迎える公債費の増加等により、今後は上昇傾向にあるため、旧事務事業を新たな視点で見直し、合併効果を最大限引き出した経常経費の削減、地方債借入の抑制及び借入れに努め改善を図る。

#### ラスパイレース指数・定員適正化

旧町村でも給与の適正化を図り改革を行ってきた。合併後も類似団体平均以下であり、今後は旧町村の給与格差の是正を早急に行うとともに、定員適正化計画等により職員削減にも努める。

#### 実質公債費比率

合併による旧組合(ごみ処理施設)の地方債承継等により上昇見込みであり、平成20年度にピーク(17.5%前後)を迎える予定であるため、今後は起債抑制と借入れ等の対策を講じ、償還額の平準化及び実質公債費率の上昇を抑える。

#### 人口一人当たり地方債残高

合併により旧組合のごみ処理施設分34億円余を引き継ぎ、17年度末地方債残高223億円余を有することとなり、類似団体平均に対し2倍弱となった。今後は新町建設計画におけるプロジェクト事業も予定されているため、緊急かつ真に必要な事業の適切な取捨選択を行うとともに、行財政改革実施計画等による新規発行債の抑制に努める。

#### その他

17年度決算においては、合併移行に伴う様々な需要(臨時的経費)があり、またその財源を多額の基金取り崩しで対応しており、各項目で類似団体平均を上回り、財政健全度が下回っている。合併後も引き続き厳しい状況であるが、新しいまちづくりと住民サービス確保のため、新町財政健全化計画の実行が急務である。今後は、新町の「行財政改革実施計画」等による、PDCAサイクルに基づいた予算制度・執行管理改革を図るとともに、簡素で効率的な行政体制整備、住民と行政の協働的な新町まちづくりを推進していく。